

企業の48.6%が正社員不足 4月としては2年ぶりに上昇 し、過去4番目の高水準

非正社員の不足は25.2%、4月としては2年ぶりの
低下も、5年連続で25%を上回る

四国地区・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、杉島 宏基
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2026/06/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている四国地区の企業の割合は、2026年4月時点で48.6%、非正社員では25.2%となった。主要7業界別では「運輸・倉庫」のみ7割を超えた。また、非正社員では「小売」のみ4割を超えた。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する910社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

調査対象:四国地区に本社が所在する910社、有効回答企業数は363社(回答率39.9%)

正社員不足の企業は 48.6%、 4 月としては 2 年ぶりに上昇し、過去 4 番目の高水準

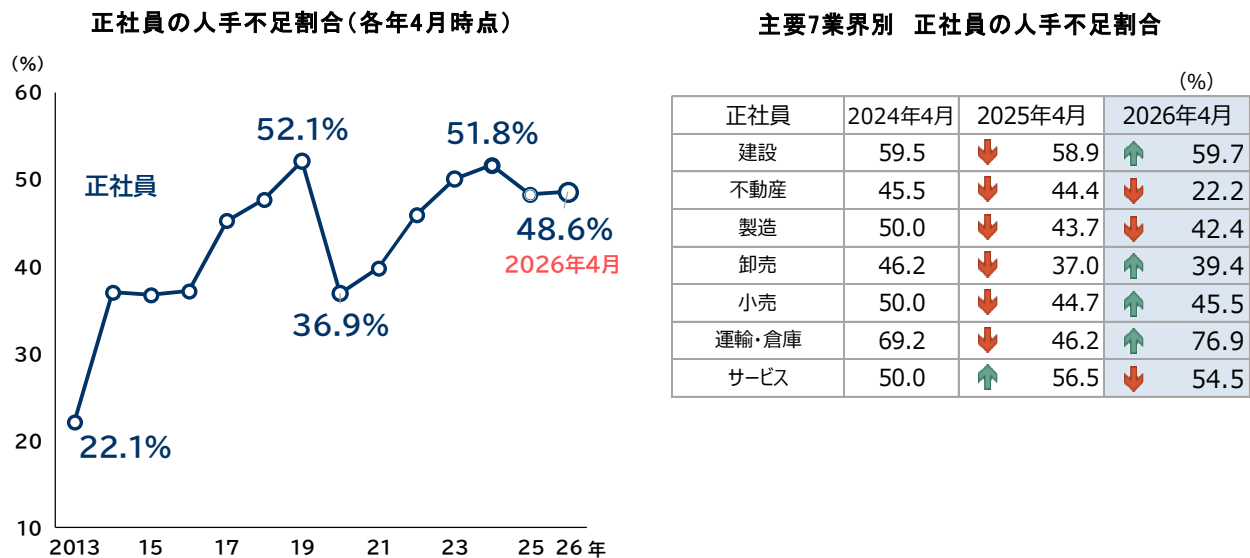
2026 年 4 月時点において、従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員について不足していると回答した企業の割合は 48.6%で、4 月としては 2 年ぶりに上昇した。前年同月(2025 年 4 月、48.3%)から 0.3 ポイント上昇し、2 年連続で 5 割を下回ったものの、過去 4 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 44.9%(前年同月比 0.1 ポイント増)、「過剰」と回答した企業は 6.5%(同 0.5 ポイント減)となった。

正社員が「不足」と回答した企業を主要 7 業界別にみると、『運輸・倉庫』(76.9%、前年同月比 30.7 ポイント増)が最も高く、全体(48.6%)を 28.3 ポイント上回っている。次いで『建設』(59.7%、同 0.8 ポイント増)、『サービス』(54.5%、同 2.0 ポイント減)、『小売』(45.5%、同 0.8 ポイント増)、『製造』(42.4%、同 1.3 ポイント減)が 4 割以上で続いた。

正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 63.8%(前年同月比 0.5 ポイント増)、「中小企業」は 46.3%(同 0.3 ポイント増)、「小規模企業」は 38.5%(同 4.7 ポイント減)となった。4 月としては、「大企業」が 4 年連続で 6 割台、「中小企業」は 5 年連続で 4 割台となった一方で、「小規模企業」は 5 年ぶりに 4 割を下回った。

県別でみると、『香川』(52.6%)の「不足」が最も高く、次いで『愛媛』(46.9%)、『徳島』(46.7%)、『高知』(46.0%)が続いた。

正社員の人手不足割合(各年 4 月時点)、主要 7 業界別



現在の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	50.6 (5,213)	3.0 (313)	10.8 (1,112)	36.8 (3,788)	41.8 (4,305)	7.6 (779)	6.6 (679)	0.8 (85)	0.1 (15)	100.0 (10,297)
四国	48.6 (172)	3.4 (12)	12.1 (43)	33.1 (117)	44.9 (159)	6.5 (23)	6.5 (23)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (354)
大企業	63.8 (30)	8.5 (4)	10.6 (5)	44.7 (21)	31.9 (15)	4.3 (2)	4.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)
中小企業	46.3 (142)	2.6 (8)	12.4 (38)	31.3 (96)	46.9 (144)	6.8 (21)	6.8 (21)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (307)
うち小規模	38.5 (45)	3.4 (4)	9.4 (11)	25.6 (30)	54.7 (64)	6.8 (8)	6.8 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (117)
建設	59.7 (46)	6.5 (5)	13.0 (10)	40.3 (31)	32.5 (25)	7.8 (6)	7.8 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (77)
不動産	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	77.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
製造	42.4 (36)	1.2 (1)	8.2 (7)	32.9 (28)	45.9 (39)	11.8 (10)	11.8 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (85)
卸売	39.4 (28)	1.4 (1)	11.3 (8)	26.8 (19)	54.9 (39)	5.6 (4)	5.6 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (71)
小売	45.5 (15)	3.0 (1)	12.1 (4)	30.3 (10)	51.5 (17)	3.0 (1)	3.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (33)
運輸・倉庫	76.9 (10)	7.7 (1)	30.8 (4)	38.5 (5)	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
サービス	54.5 (30)	5.5 (3)	18.2 (10)	30.9 (17)	41.8 (23)	3.6 (2)	3.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (55)
徳島	46.7 (28)	3.3 (2)	20.0 (12)	23.3 (14)	50.0 (30)	3.3 (2)	3.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (60)
香川	52.6 (60)	6.1 (7)	10.5 (12)	36.0 (41)	39.5 (45)	7.9 (9)	7.9 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (114)
愛媛	46.9 (61)	0.0 (0)	10.8 (14)	36.2 (47)	47.7 (62)	5.4 (7)	5.4 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (130)
高知	46.0 (23)	6.0 (3)	10.0 (5)	30.0 (15)	44.0 (22)	10.0 (5)	10.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (50)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万297社。四国ブロックは354社

非正社員不足の企業は 25.2%、

2年ぶりの低下も、5年連続で25%を上回る

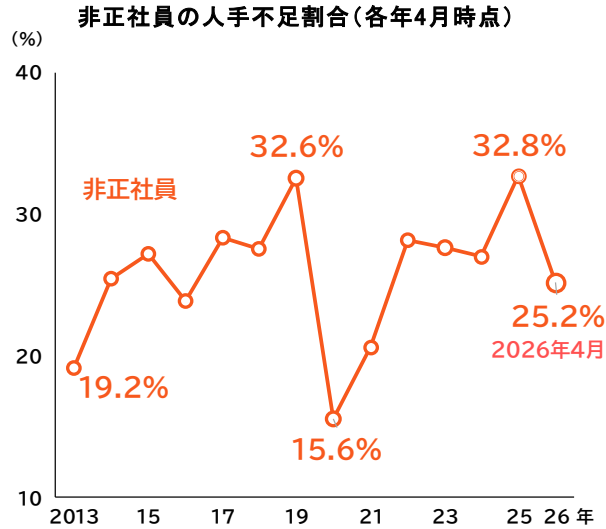
2026年4月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は25.2%となり、2年ぶりに低下した。前年同月を7.6ポイント下回ったものの、5年連続で25%を上回る推移となっている。なお、「適正」と回答した企業は69.2%(前年同月比10.0ポイント増)、「過剰」と回答した企業は5.6%(同2.4ポイント減)となり、DXやスポットワークの普及による生産性の向上などが背景となり、非正社員の人手不足感をやや押し下げたとみられる。

非正社員が「不足」していると回答した企業を主要7業界別にみると、『小売』(48.3%、前年同月比2.6ポイント増)が最も高かった。次いで『サービス』(34.8%、同20.8ポイント減)、『製造』(23.9%、同2.1ポイント減)、『建設』(21.3%、同4.9ポイント減)が2割以上で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は37.8%(前年同月比3.6ポイント増)、「中小企業」は23.1%(同9.4ポイント減)、「小規模企業」は20.7%(同8.0ポイント減)となった。4月としては、「大企業」が2年ぶりに上昇して過去最高に、「中小企業」は2年ぶりに低下、「小規模企業」は2年連続で低下した。

県別でみると、『高知』(27.8%)の「不足」が最も高く、次いで『愛媛』(27.0%)、『香川』(23.8%)、『徳島』(21.7%)が続いた。

非正社員の人手不足割合(各年4月時点)、主要7業界別



主要7業界別 非正社員の人手不足割合

非正社員	2024年4月	2025年4月	2026年4月
建設	25.6	↑ 26.2	↓ 21.3
不動産	0.0	↑ 22.2	↓ 0.0
製造	27.1	↓ 26.0	↓ 23.9
卸売	6.9	↑ 15.8	↓ 11.8
小売	54.3	↓ 45.7	↑ 48.3
運輸・倉庫	22.2	↓ 12.5	↑ 14.3
サービス	34.1	↑ 55.6	↓ 34.8

現在の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	28.3 (2,259)	1.5 (123)	5.2 (413)	21.6 (1,723)	64.4 (5,137)	7.2 (577)	6.4 (507)	0.8 (62)	0.1 (8)	100.0 (7,973)
四国	25.2 (67)	1.1 (3)	6.0 (16)	18.0 (48)	69.2 (184)	5.6 (15)	5.3 (14)	0.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (266)
大企業	37.8 (14)	0.0 (0)	5.4 (2)	32.4 (12)	54.1 (20)	8.1 (3)	8.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)
中小企業	23.1 (53)	1.3 (3)	6.1 (14)	15.7 (36)	71.6 (164)	5.2 (12)	4.8 (11)	0.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (229)
うち小規模	20.7 (17)	0.0 (0)	7.3 (6)	13.4 (11)	74.4 (61)	4.9 (4)	4.9 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (82)
建設	21.3 (10)	0.0 (0)	4.3 (2)	17.0 (8)	72.3 (34)	6.4 (3)	6.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
製造	23.9 (17)	0.0 (0)	5.6 (4)	18.3 (13)	66.2 (47)	9.9 (7)	8.5 (6)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (71)
卸売	11.8 (6)	0.0 (0)	3.9 (2)	7.8 (4)	84.3 (43)	3.9 (2)	3.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (51)
小売	48.3 (14)	0.0 (0)	10.3 (3)	37.9 (11)	44.8 (13)	6.9 (2)	6.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)
運輸・倉庫	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	85.7 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
サービス	34.8 (16)	4.3 (2)	10.9 (5)	19.6 (9)	63.0 (29)	2.2 (1)	2.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (46)
徳島	21.7 (10)	4.3 (2)	0.0 (0)	17.4 (8)	67.4 (31)	10.9 (5)	8.7 (4)	2.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (46)
香川	23.8 (20)	1.2 (1)	7.1 (6)	15.5 (13)	69.0 (58)	7.1 (6)	7.1 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (84)
愛媛	27.0 (27)	0.0 (0)	6.0 (6)	21.0 (21)	71.0 (71)	2.0 (2)	2.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (100)
高知	27.8 (10)	0.0 (0)	11.1 (4)	16.7 (6)	66.7 (24)	5.6 (2)	5.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (36)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く7,973社。四国ブロックは266社

まとめ

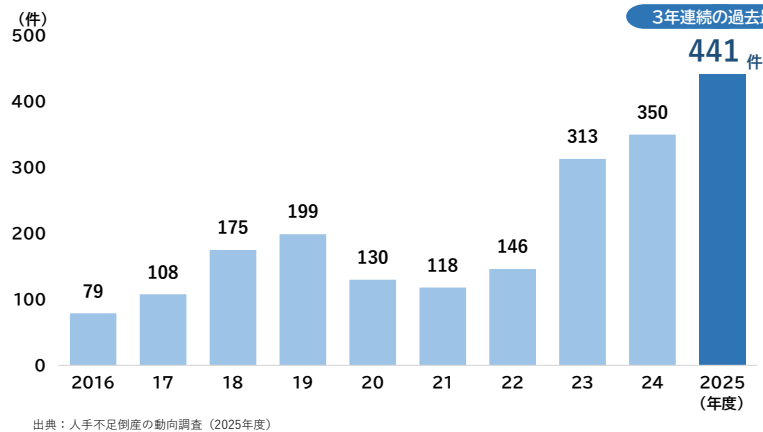
2026年4月時点で、人手不足を感じている四国地区の企業の割合は正社員で48.6%、非正社員では25.2%だった。改善傾向にあるものの、正社員は4月として5年連続で45%を超えた。非正社員においては、2年ぶりに3割を下回った。主要7業界別でみると、正社員は『運輸・倉庫』『建設』『サービス』が5割以上となった。非正社員では『小売』が唯一、4割以上となった。

「人手不足倒産」は2025年度に全国で441件発生し、3年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて400件を超え、建設業が112件で全体の25.4%を占める。ドライバー不足や高齢化が深刻な道路

貨物運送業(55 件)や老人福祉事業(22 件)など労働集約型産業を中心に、それぞれ業種別で過去最多を更新している。

企業からは、人手不足が続くなか、現役世代の高齢化や引退の一方、若手世代入社が少なく、受注自体に支障を来しているといった声も聞かれ、建設業に限らず、今後も現役世代の高齢化や引退によって正社員の人手不足割合は高水準で推移するものとみられる。

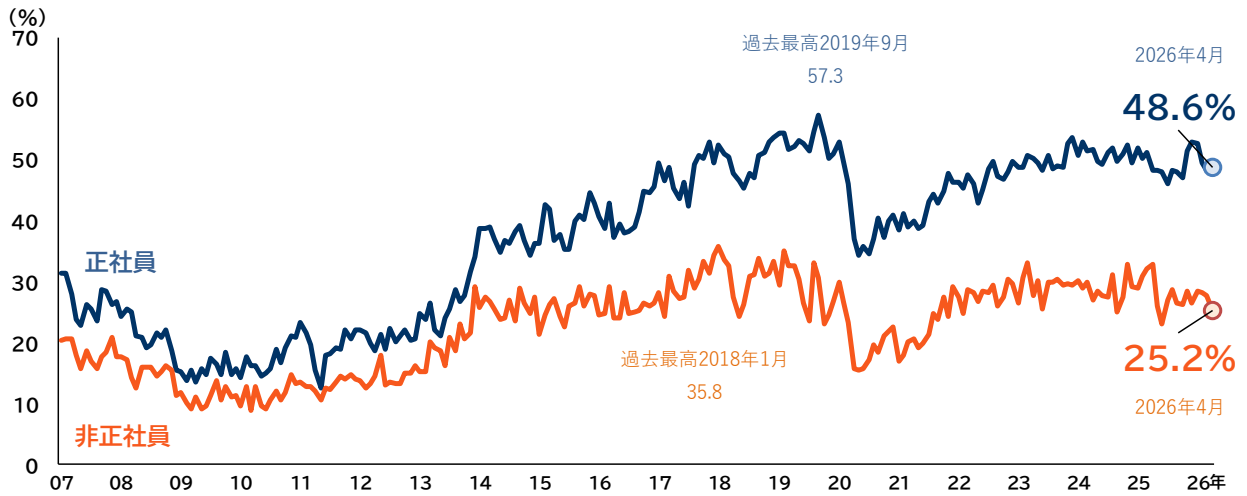
「全国 人手不足倒産」 年度推移



正社員・非正社員の人手不足割合(各年 4 月時点)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	23.7	17.9	23.3	24.5	23.8	16.1	23.4	11.4
2008	21.1	12.5	25.0	22.9	20.2	9.8	21.2	11.8
2009	13.5	11.1	10.2	11.4	14.2	11.0	20.3	2.4
2010	16.3	12.9	14.1	11.3	16.8	13.2	17.8	17.5
2011	15.3	12.0	14.7	11.1	15.5	12.2	12.9	10.0
2012	18.5	14.6	18.2	17.4	18.6	14.0	20.9	13.8
2013	22.1	19.2	18.2	20.0	22.9	19.0	27.1	23.1
2014	37.1	25.4	32.0	31.1	38.0	24.1	40.5	33.9
2015	36.7	27.2	39.6	28.6	36.1	26.9	35.5	29.4
2016	37.1	23.9	36.5	23.9	37.3	23.9	43.8	25.7
2017	45.3	28.3	43.5	17.5	45.6	30.6	37.5	29.5
2018	47.8	27.5	63.0	26.1	44.3	27.9	42.9	26.3
2019	52.1	32.6	44.0	25.6	53.9	34.3	47.7	28.2
2020	36.9	15.6	38.9	9.5	36.5	16.7	42.5	16.0
2021	39.9	20.7	40.0	14.6	39.9	21.8	39.7	22.1
2022	45.9	28.2	47.1	23.8	45.8	28.9	49.3	31.2
2023	50.1	27.6	60.9	29.7	48.6	27.3	45.1	24.7
2024	51.8	27.0	67.3	37.0	49.1	25.1	47.8	30.5
2025	48.3	32.8	63.3	34.2	46.0	32.5	43.2	28.7
2026	48.6	25.2	63.8	37.8	46.3	23.1	38.5	20.7

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング